



目配りの政策に期待する

日 本で二つの「革命」が始まっている。安倍政権が打ち出す「生産性革命」と「人づくり革命」だ。ネーミング好きの安倍首相が打ち出した最も新しい成長戦略が生産性革命と人づくり革命という二つの革命で構成する「新しい経済政策パッケージ」（二〇一七年十二月八日閣議決定）である。

持続的経済成長実現のカギを「少子高齢化への対応」としたことはこれまでと変わらない。働き方改革をもっと幅広くとらえ、関係しそうな政策をなんでも取り上げることが「人づくり」に込められているのかもしれない。

そのような二つの革命で構成されている成長戦略の具体的な中身だが、現下の建設業界が抱える多くの問題を踏まえ、大手企業と中小・零細企業それぞれが直面する問題意識を端的にとらえて、今後取り組む施策として盛り込むなど、実にバランスと配慮された内容だと感じる。そもそも安倍政権は、これまで当たり前とされてきたさまざまなビジネスモデルでさえ破壊

的なイノベーションによって変わらざるをえない現実が世界的に進行していることを前にして、わが国の第四次産業革命、日本独自の新たな定義である Society 5.0 の取組みを加速することにより、経済成長の源泉として打ち出してきた。

IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ、ロボット、AI（人工知能）など新たなイノベーションの本格的登場に先駆けて、国土交通省も「i-Construction」を打ち出し、ICT（情報通信技術）の活用などによって建設生産システムを革新し生産性を革命的に押し上げる生産性革命に大きく舵を切った。しかし、業務のあり方と仕組みがこれまでと一八〇度異なる劇的変化を伴う生産性革命に、建設業界の九九・九%を占める中小・零細企業の大半はついていくことができなかった。

踊り場から脱却へ支援強化

生産性革命、生産性向上のさまざまな取組みの現場での実証を進める」との文言が明記されたからだ。

例えば、最大の公共工事発注者である国交省は、建設生産物の品質確保や瑕疵に最大限の注意を払うため、直轄工事で個別企業が開発した先進的技術を入札段階で採用することは難しかった。そのため、個別企業は開発した技術や工法を共有できる同業他社らと共同保有して信頼性を高めたり、さまざまな手順を踏んで実証を進めてきた。一般競争入札が原則とされるなかで、一社独占につながる技術は採用できないことが建設企業の技術開発に対する意欲を阻害する面もあった。

そのなかで今回、閣議決定された新しい経済政策パッケージのなかで、建設分野として新技術の現場における実証に言及したほか、別項目である公共事業分野のイノベーションでも、官民資金のイノベーション促進策として「公共事業分野などにおける既存事業において、先進技術の積極的な導入などを促進することにより、科学技術イノベーション転換を図る取組みを来年度から実施する」「産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインの内容を着実に実行しオープンイノベーションを推進する」ことも明記した。

政府の経済政策として、公共事業や建設分野での実証段階前の新技術の現場実証や、オープンイノベーション推進を盛り込んだことは、安倍政権が旗振り役のため、止めることはできない。国交省も土工を筆頭にICT活用のため、さまざまな工種で基準類の改定を進めており、前進という選択肢しかない。

そのため、国交省は二〇一七年十一月末に開かれた未来投資会議構造改革徹底推進会合「地域経済・インフラ」の初会合で、補助金活用や積算見直し、外注していた三次元測量・設計データ作成を地方整備局などがデータ提供するなどの中小企業支援策検討を表明した。

その結果、安倍政権の「新しい経済政策パッケージ」でも、「中小事業者や自治体への適用拡大を目指して三次元データの活用やICT導入を強力に支援する」ことを明記した。国交省の二〇一七年度補正予算案七、二七一億円で重点投資する防災・減災やICT施工促進支援など、二〇一八年度予算成立・執行前から中小企業を市場確保や資金面などでさまざまな視点で支援する。

を挙げた生産性革命の取組みから中小企業がこぼれ落ちることを避けるため、強力な支援の手を差し出すとともに、事業承継時の贈与税・相続税支払い負担ゼロなどを柱にした「事業承継の集中支援」という全産業の中小企業を対象にした政策を用意した。二〇一八年度税制改正として、今後一〇年間限定対応として、事業承継支援策創設、設備投資に係る固定資産税特例、賃上げ企業の税額控除、IT機器などの少額減価償却資産の導入などさまざまなメニューが並ぶ。

建設業を含む多くの中小企業経営者は、スムーズな事業承継に向けて危機感を抱いていることを表明していた。今回、政府も新たな経済政策パッケージのなかで、二〇二五年までに、七〇歳を超える中小・小規模事業者経営者は約二四五万人に上り、このうち約半数にあたる一二七万人の経営者の後継者が未定で、このまま放置すれば中小企業の廃業が急増し、一〇年累計で約六五〇万人の雇用と約二二兆円のGDPが失われるおそれがあるとした。

大手は先進技術積極導入姿勢を歓迎

一方、大手・準大手企業にとっても今回の安倍政権の成長戦略は、歓迎すべき内容になっている。建設分野の取組みとして「AI活用・ロボット導入などにより施工管理や点検・災害対応の高度化などを推進し、実用段階前の新技術

ンイノベーション推進を盛り込んだことは、個別企業にとって技術開発・技術革新に取り組むインセンティブが高まる点で意義深い。

また、個別企業が単独で技術開発を進めてインセンティブを得る考えとは別に、産学官連携によって得意分野の技術をつなぎ合わせ、新たな技術開発・技術革新を進め、建設業界の誰もが使えるようにすることで、産業全体のイノベーションを進める「オープンイノベーション推進」は、ICT活用でこぼれ落ちる可能性がある中小企業に対しても効果が期待できる取組みだ。

政府、国交省が大手・準大手企業と中小・小規模企業双方に目配りした政策として歓迎すべき点として、事業執行のための予算確保で新たな視点に基づいて対応したことも挙げられる。

具体的には、二〇一八年度当初予算案の大匠折衝で財務大臣が認めた高速道路整備を加速させるための「一・五兆円の財政投融资活用と地方自治体による高速道路ICへのアクセス道路の個別補助制度創設」だ。経済の生産性を上昇させるインフラは集中的に整備し、個別企業の技術革新も支援する一方、老朽化した上下水道事業はPPP・PFIを加速させる。同時に、もう一つの大きな柱である中小企業政策も強力に進める。これまで以上に目配りした政策と対応に今後、企業がどう応えていくのか注目される。